

ESDテーマワークショップ【貧困撲滅と社会的公正のための教育】
「ジェンダー平等と社会的公正のための教育：世界の中の日本の課題」

アジアの途上国における ジェンダー問題と将来展望 —アジア現地NGO助成事業を事例に—

鈴木真里

(特活)アジア・コミュニティ・センター21(ACC21)

理事・事務局長

2013年10月19日

1. 公益信託

ACT
ASIAN COMMUNITY TRUST



ACT 2011 Projects

India

- (7) Promoting **Natural Farming** in India
- (8) Sustainable **Tribal Educational** program (STEP)
- (19) Community **Empowerment of Tsunami Victims** through Education, Economic Development and Health Improvement
- (20) Knowledge Management, Networking and Coordination **for enhanced Disaster Resilience**
- (21) **Capacity building and rehabilitation** of the physically handicapped in the Tsunami affected village Nagapattinam District of Tamil Nadu through vocational and skill trainings and micro credit for self-employment

Korea

- (14) Northeast Asia Regional **Peacebuilding** Institute 2011 Training Initiative: Peace Education for Transformative Change

China - Japan

- (16) People to people exchange and networking among **Chinese and Japanese postwar generation**

Vietnam

- (9) Mobile dental team for the **leprosy** patients in north part of Vietnam
- (10) **Education and Provision of Microfinance Services** to Poor Ethnic Minority Women in Mountainous Regions

Thailand - Japan

- (15) **Farmer to farmer exchange of young-generation activists** in rural areas in Thailand and Japan

Sri Lanka

- (11) Alleviation poverty and building self-sufficiency among **impoverished farmer communities** in the Polpithigama DS Division of the Kurunegala district in Sri Lanka
- (22) Income generation programmes for Women victims of Tsunami for self-reliance development and building independent **Women's Organizations** for sustainable development

- (4) Childcare Centers or Kindergartens in Mittapheap and Spean Kpoh Communities of Russey Keo District, Phnom Penh
- (5) **Rural Employability** Creation
- (6) Improving the **Livelihoods of Rice Farmers** in Kampong Tralach and Samaky Meanchey districts, Kampong Chhnang Province

Cambodia

- (17) Increasing **Disaster Awareness** for Junior High School Students through Indoor and Outdoor Activities
- (18) **Education and Mental Care** for Children of **Tsunami** Victims in Aceh Besar District

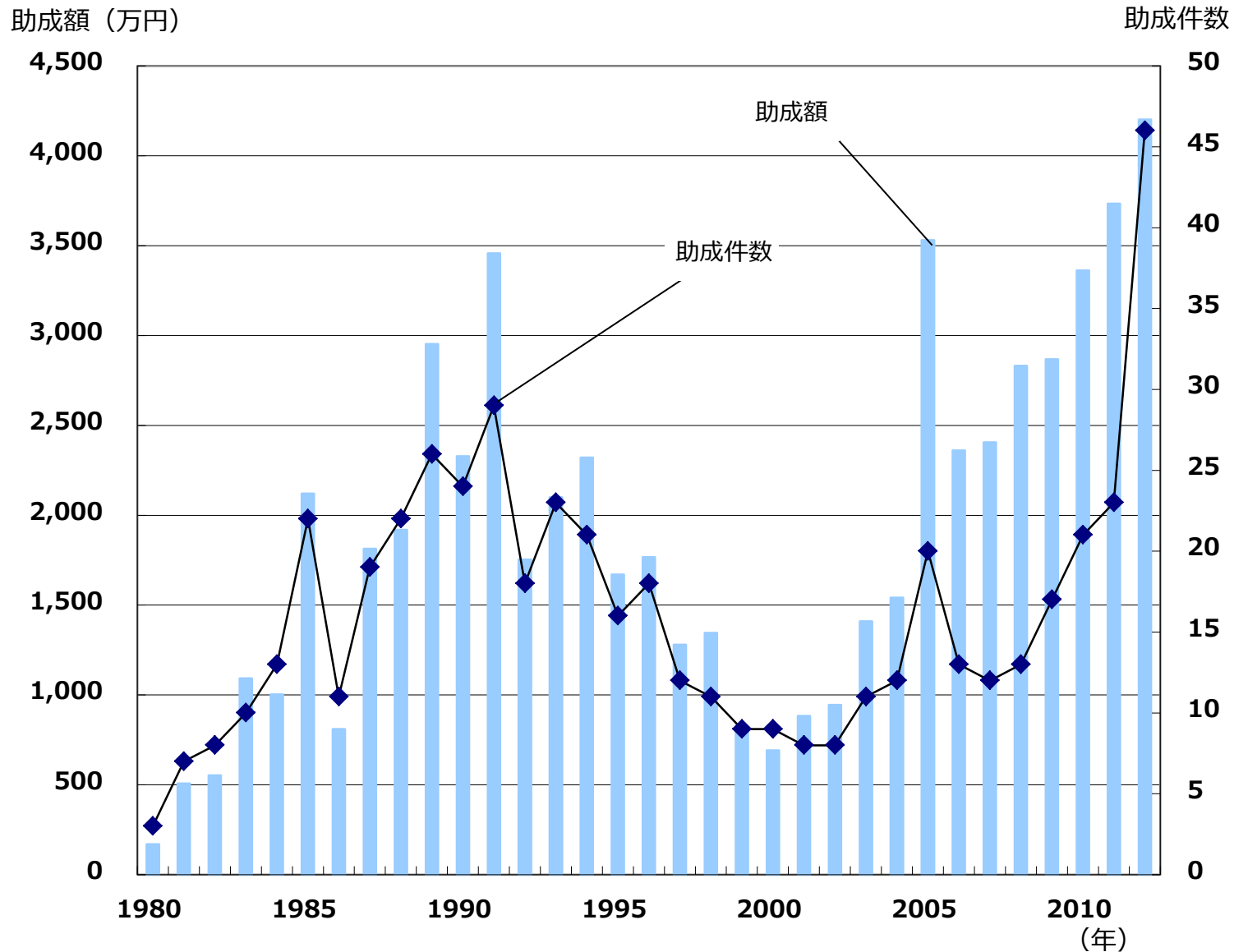
Indonesia

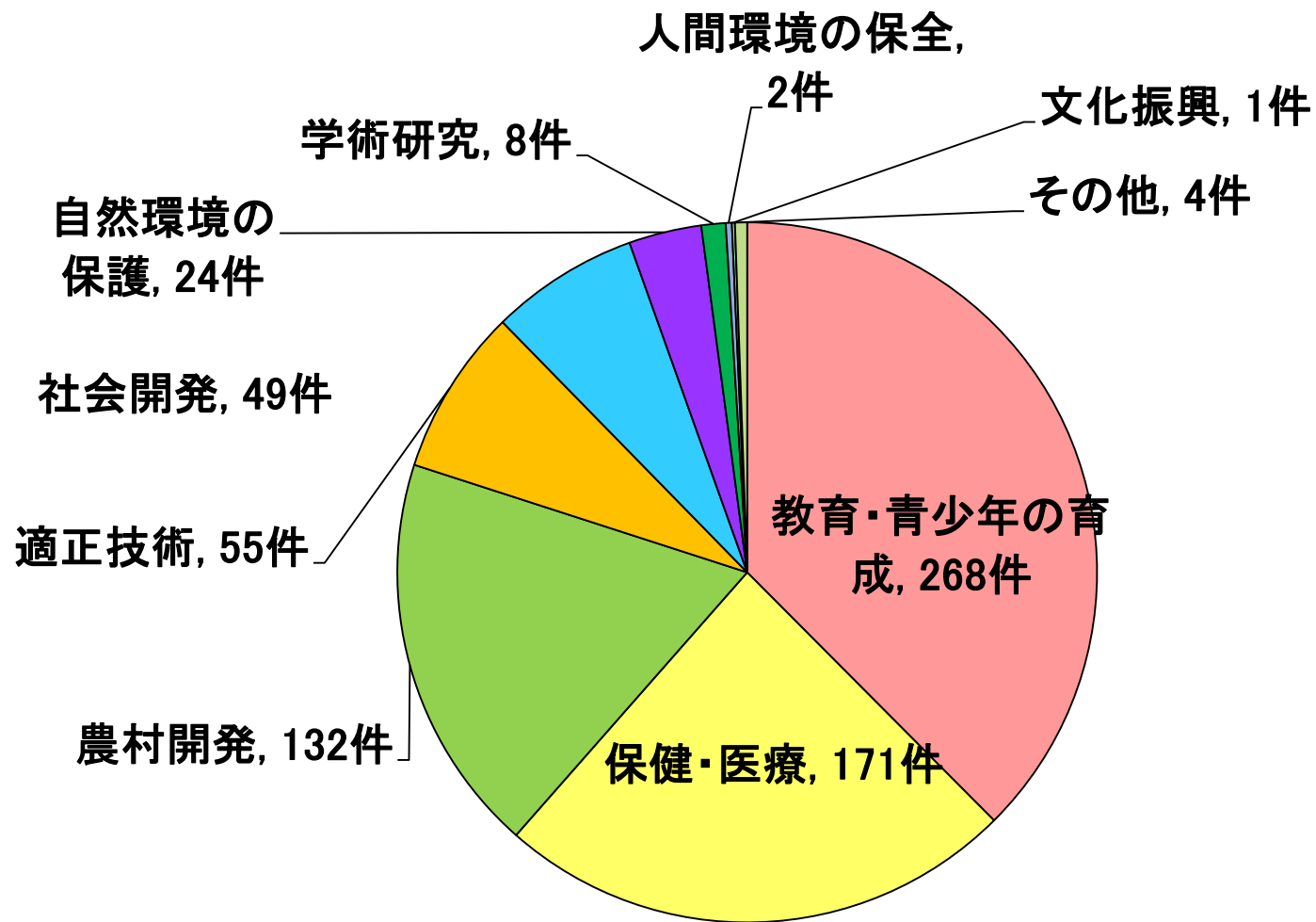
Philippines

- (1) Leadership Emergence and Development Project for **IP Youth**
- (2) **Socio-Economic** Project, Capacity Building and Environmental Conservation
- (3) Building Community-based Health Programs to **Promote Health and Prevent Disease in Bohol**
- (12) Protection of **Indigenous People's Life, Living and Culture** to protect the environment and support their traditional communities
- (13) Recording the challenge and challenge of the **women who were suffered by Japanese military in World War II**

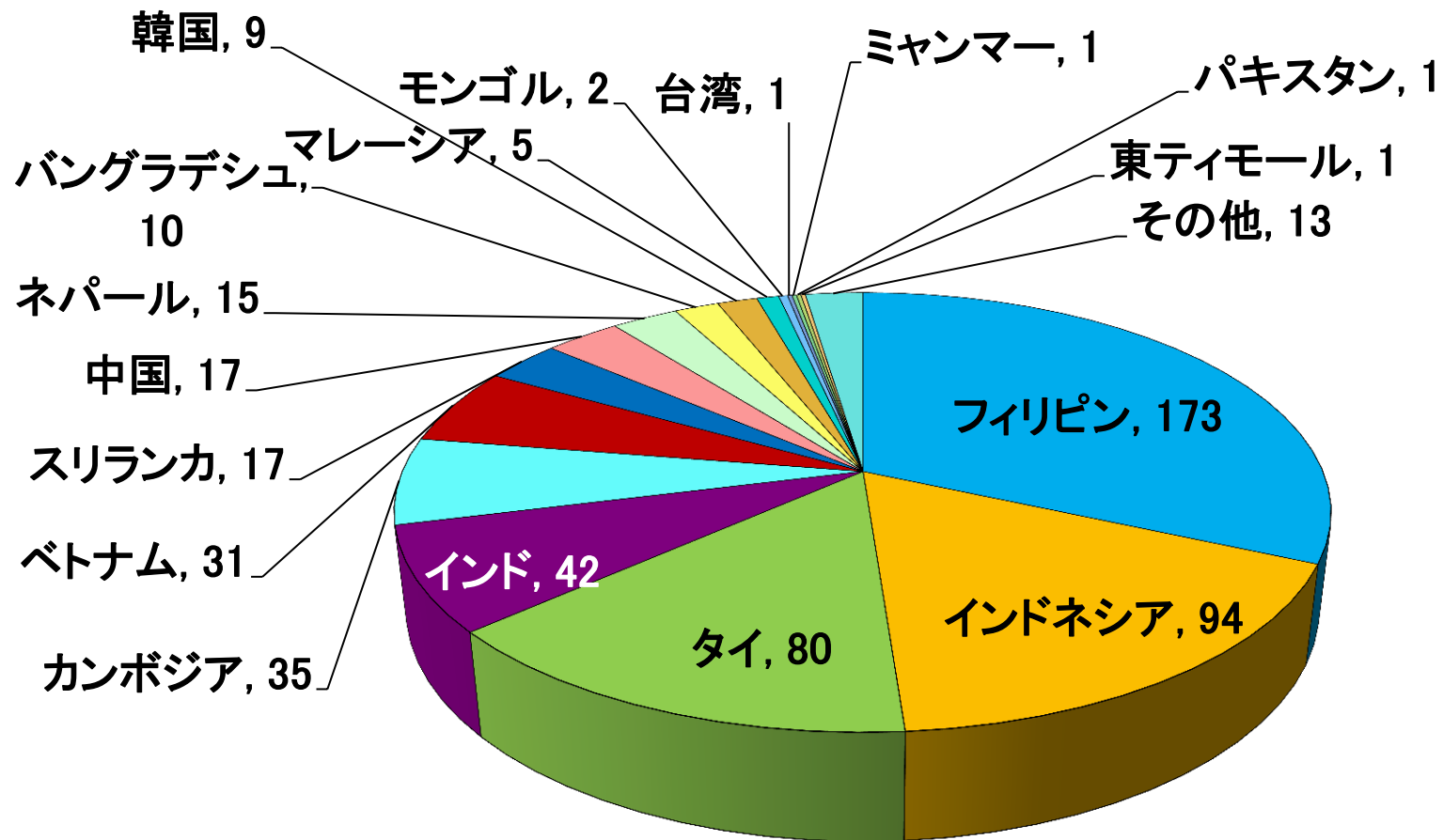
23 projects in 10 countries
TOTAL: JPY 37,340,000 (about USD 476,940)

ACTの助成件数・助成総額の推移（1980～2012年度）





支援事業分野(1980～2012年度)
 (1事業で複数の分野にわたるケース含む)



事業の対象国（1980～2012年）

※1つの事業で複数の国を対象としているケースもある

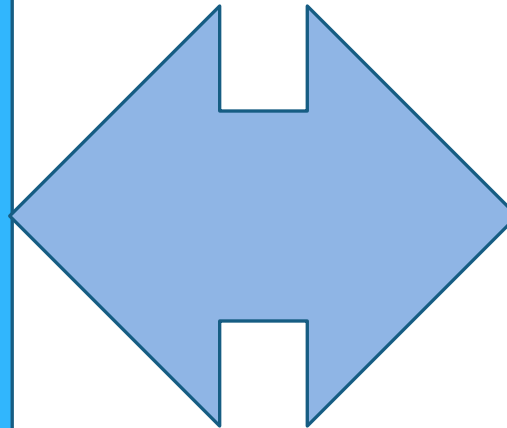
日本の支援者（寄付者）と 現場ニーズの間の橋渡し

特別基金（17基金）

+一般基金

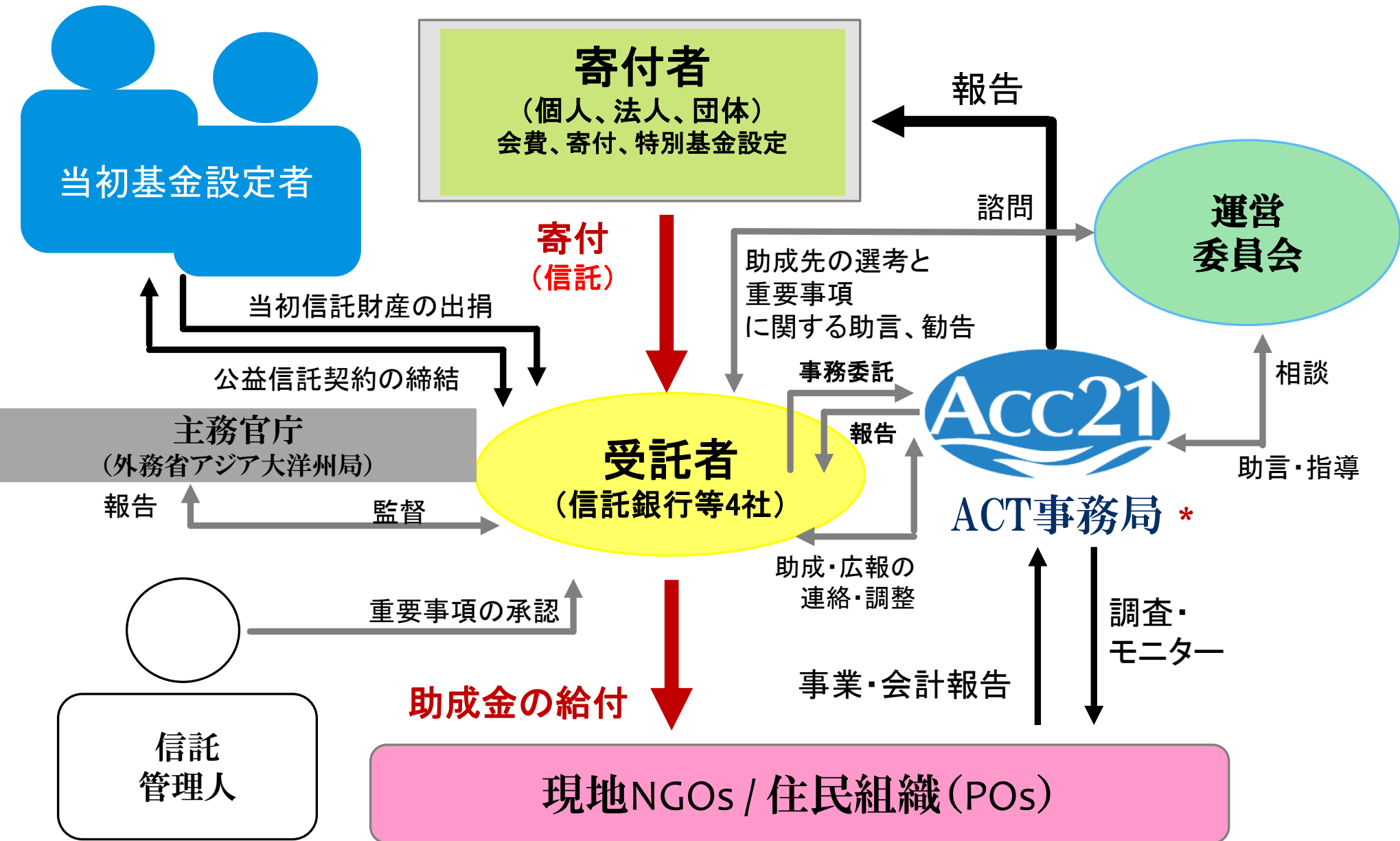
「特別基金」は、対象国
・ 地域、助成対象分野・
プログラム指定が可能

（寄付者の動機、目的を反
映した助成プログラムづくり
が可能）



現場のニーズ

（現場の当事者、
仲介者の現地
NGOからの提案）



*事務局は、申請書の収集、事業発掘調査、モニタリング、助成決定に関わる資料の作成、助成先との連絡などを行っています。



2. 途上国のジェンダー・イシュー

開発におけるジェンダー・イシュー

- * ACT2013年度助成事業19件（日本での実施事業21件を含まず）のうち、ジェンダーに関連する活動が含まれている／女性が主体的に参加する事業の割合は、**38%**
- 「フィリピン人出稼ぎ女性とその子どもの生活向上」
- 「エンターテイメント労働者の代替生計手段支援、エイズ対策」（カンボジア）
- 「先住民族地域女性世帯の子ども奨学支援と人身売買対策」（インド）
- 「農村／津波被災地の女性組織化とマイクロファイナンス（MF）、ビジネス開発」（スリランカ）
- 「漁村地域女性の組織化、MF、ビジネス開発とマーケティング」（インド）

女性を取り巻く問題（カンボジア農村）

- * 2013年度、カンボジアからの申請事業64件のうち、**12.5%**がジェンダー関連事業
- * 人口の85%が農村地域に居住
- * 全世帯の30%近くが女性世帯(*1)
- * 中等教育以上を受けた人口の割合：女子11.6%、男子20.6%(2006-10年)

(*1) General population census in Cambodia 2008

女性を取り巻く問題(カンボジア農村)

* 貧困、食料安全保障の問題

(住民の75%が借金、農地が1ha未満、知識・スキル不足、家族の食料が4-5ヶ月分のみ、子どもを学校に行かせられない、娘を衣料品工場で働かせている。

家庭が貧しく、リスクの高いエンターテイメント労働者(カラオケ店、マッサージ店、クラブ、売春宿などの従業員)となる)

* **社会文化的問題**(女性リーダー・意思決定機会が限られている、DVの犠牲、女子の中退強制。男性が働き口を探して移住すると、家族の面倒を見るのは女性)

* **保健・医療問題**(女性と子どもの死亡率高い。出生・死亡登録、ヘルスセンターや病院への照会、病院での出産、ワクチン接種などについて知らない女性が多い)

女性を取り巻く問題（スリランカ、インド）

- * 自立発展のために集団で活動し、政府に憂慮事項について声をあげるための**組織的な構造がない**。
- * 家屋と土地の**所有権がない**ことで、安定した生活ができない。
- * 女性と子どもの**ヘルスケアと衛生設備**が整備されていない
- * 適切な収入向上のための**技術向上の機会と投資がない**。

- * 貯金、融資プログラムがない。
- * **子どもの福祉と開発プログラム**がない。
- * 組織化したグループが学ぶための共有機会がない（**社会的に疎外されている**）。
- * 開発に関する政府からのサービスについての情報を入手できない。



3. 開発の現場における取り組み

(2005年8月-現在)

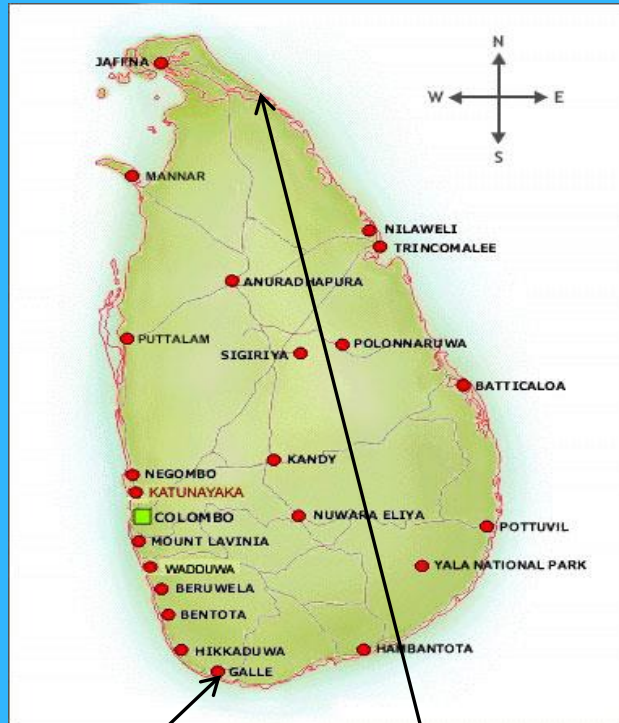
事例：スリランカ 津波の女性被害者の自立と開発プログラム



ニーズの変化と10段階の発展戦略

- ① 実施団体自身の理解を深める
- ② 女性組織の定期貯金活動、グループ基金の強化
- ③ ビジネス開発・強化のためのメンバーへの融資
- ④ メンバーの能力・技術向上トレーニング
- ⑤ メンバーのビジネス・ベンチャーへの投資
- ⑥ 女性組織の規約づくり
- ⑦ 女性組織の法人登録
- ⑧ 女性組織の会計監査
- ⑨ 女性組織の独立を目的とした組織強化
- ⑩ 持続可能性の確保のための各種活動

事業対象地の拡大・発展状況



南部州ゴール県

北部州ムラティブ県

実施年	対象地
2006 - 2007	南部州ヒッカドゥワ (Hikkaduwa)
2007 - 2008	南部州ヒッカドゥワ (Hikkaduwa)
2008 - 2009	南部州アクメーマナ (Akmeemana)
2009 - 2010	南部州ハバラドゥワ (Habaraduwa)
2009 - 2010	南部州ハバラドゥワ、ヒッカドゥワ、アクメーマナ、ハバラドゥワ
2010 - 2011	南部州ゴール地区、北部州ムラティブ県メリティメパットゥ (Meritimepattu)
2012 - 2013	北部州ムラティブ県メリティメパットゥ (Meritimepattu)

南部州女性組織の基金規模が拡大、小規模マイクロファイナンス機関として自立運営 (2013年6月現在)

南部州 ゴール県	女性組織数	メンバー数	回転基金	
			2012年 12月 (USドル)	2013年 6月 (USドル)
Hikkaduwa	14	478	28,120.50	30,182.38
Akmeemana	05	176	10,426.19	11,349.70
Habaraduwa	04	103	5,473.38	6,061.53
Galle	04	100	6,995.10	7,544.65
合 計	27 組織	857 人	51,015.17	55,138.26

2011年～ 南部から北部へ拡大



(2013年6月現在)

北部州ムラ ティブ県/ 北西部州プッ タラム県	女性 組織数	メンバー数	回転基金 (USDドル)	回転基金 (USDドル)
			2012年 12月	2013年 6月
Meritimepattu (ムラティブ県)	5	255	12,152.04	13,821.33
Kallapadu South (ムラティブ県)	20	200	7,692.40	9,808.53
Arachchikattuwa (プッタラム県)	1	19	576.92	662.23
合計	26組織	474人	20,421.36	24,292.09

団結することで、 できる多くのこと



① 提言活動

- ・生活改善
- ・政策提言
- ・女性の地位向上
- ・保健医療
- ・教育

② 収入向上と地域経済の活性化

- ・製品の市場開拓
- ・適正価格での商取引の実現
(集団・共同売買)

③ 他の女性被災者への支援、共助



女性の経済力強化

実施地域	設立された女性組織	メンバー数	家族員数(被扶養者数)	回転基金規模(USDル)	
				2012年12月	2013年6月
南部州ゴール県					
計	27組織	857人	3,262人	51,015.17	55,138.26
北部州ムラティブ県					
計	26組織	474人	1,699人	20,421.36	24,292.09
合計	53組織	1,331人	4,961人	71,436.53	79,430.35

生計活動を再開した女性たちは……

- * ACT助成事業により、**1,331世帯**の女性たちが、南部・北部の計33地域で、**25種類**の収入向上ビジネスを行っている。
- * 女性たちの収入は、(被災直後)の**ゼロ**の状態から、**30-40%収入**を増加させた。

女性たちが開始した収入向上ビジネス (小規模農業、薪販売、小規模店舗の運営など)



家庭菜園



薪販売



小店舗



小店舗の運営

行動する女性たち



服の縫製



ココナツ殻を使った手工芸品製造



壁掛け、縫製



コヤ・ロープ(手作業での縄編み)

成果

- ✓ 世帯収入が30-40 %増加した。
- ✓ 貯蓄が25-30%増加した。
- ✓ 家計運営力が98%改善された。
- ✓ 女性の95%が意思決定力を増した。
- ✓ 家庭での保健、衛生状況が80%改善した。
- ✓ 家庭内暴力が 90%減少した。
- ✓ 98%の家庭で子どもの教育状況が改善した。
- ✓ そして、全員(100%)が、自信とプライドと尊厳をもって前に進んでいる。



3. 教訓（現場での実践）

- * 収入が向上すれば、すべての問題が解決するわけではない（マイクロファイナンスは、あくまで手段であり、目的ではない）。
- * 女性主体の事業でも、男性（夫など）も、取り組みの中でパートナーとして参加する環境づくりをすることにより、家庭レベル、地域社会レベルでジェンダーに配慮した環境へと変容することが、より期待できる（MF事業では、返済率、持続性は高度に維持される。DV件数の減少など）。
- * 既存の組織に女性の参加を推進し、意思決定に関わる。

3. 教訓(つづき)

- * **組織化、集団での行動**(提言活動)が有効である(土地権利、公共設備、農業、保健衛生に関する提言)。
- * 当事者が声をあげ、行動に移すには、**地道なリーダー育成と現場での経験の**(世代にわたる)蓄積、「**成功体験**」が重要。

4. 課題

- * ジェンダー問題を正面からとらえ、配慮した開発事業（現場での実践）に反映させる取り組みが不足している。
- * 地域社会の人々に理解され、受け入れられるアプローチの開発が必要。
- * 子ども、若者の教育にどのように取り入れるか。
- * 現場（地域社会）での意識啓発だけでなく、開発事業の実施者（現場のNGO、政府、住民組織）、資金等リソースを提供する側（政府、先進国NGO、財団等民間助成機関など、援助の大枠をつくっている人たち）自身の意識啓発、ジェンダーに配慮したプログラム開発のためのトレーニング、技術支援が必要。

消されたランプは、
勇気ある女性たちによって再び火を灯された



Thank you!